

第6期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

● CONTENTS

株主のみなさまへ	2	財務諸表（連結）	9
グループの営業の概況	3	財務諸表（単体）	11
グループの概要	6	会社概要	13
グループの主な取り組み	7	株式の状況	14

株主のみなさまへ



代表取締役社長

中村 雅知

株主のみなさまには、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第6期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）を終了いたしましたので、当期の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

■グループの営業の概況

■営業の状況

当期のわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の増加などにより、緩やかながら着実に景気回復を続けてきました。

洋紙業界におきましては、景気の回復や衆議院選挙・冬季オリンピック関連の需要により、紙の国内出荷は堅調に推移しました。また、板紙業界におきましても、段ボール原紙の加工食品向けや通販・宅配向けなどの好調な需要により、板紙の国内出荷は堅調に推移しました。

一方、原燃料価格は、国際的な需給逼迫のなかで原油価格をはじめ木材チップ・石炭・製紙薬品などの価格が高騰し、収益を大きく圧迫しました。

当社グループは、こうした状況に対処するため、古紙・填料の活用による省資源や省エネルギーなどの比例費の削減、労務費の削減、営業体制の強化などを強力に推進し、グループ一丸となって企業体質の強化と収益改善に努めてまいりましたが、原燃料価格高騰によるコストアップを吸収することができず、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は275億29百万円(2.3%)減の1兆1,521億66百万円、営業利益は168億40百万円(25.8%)減の483億91百万円、経常利益は133億97百

万円(21.3%)減の494億3百万円、当期純利益は71億58百万円(29.4%)減の171億92百万円となりました。

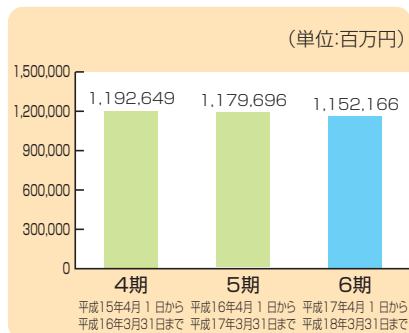
■当面の課題

当社グループは、平成13年の事業統合、平成15年のグループ事業別再編と、大きな事業構造の変革を経てまいりました。こうしたなか、平成15年のグループ再編と同時に、3か年計画である「第1次中期経営計画」をスタートさせ、事業の徹底した効率化を進めてまいりました。

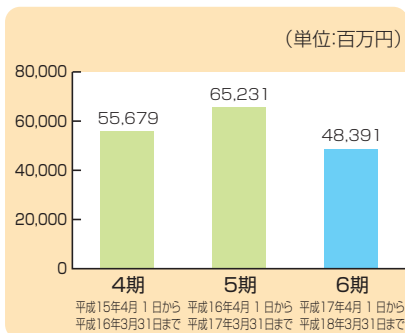
「第1次中期経営計画」の最終年度にあたる平成17年度は、国際的な需給逼迫による原燃料価格高騰などの影響により、収益については当初の目標を下回りました。しかしながら、目指した体質強化については概ね実現し、成長への基礎的基盤を整えることができました。

この「第1次中期経営計画」の到達点を踏まえ、当社グループは、今後3年間を計画期間とする「第2次中期経営計画」を策定し、本年4月にスタートさせました。そしてこの「第2次中期経営計画」の推進が当社グループの対処すべき課題であります。

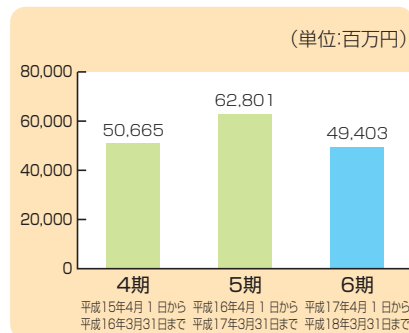
●売上高



●営業利益



●経常利益



(第2次中期経営計画の推進)

当社グループは、平成17年4月に、今後10年間を展望した「グループビジョン2015」を策定しました。このビジョンで描くとおり、『企業価値の持続的成長を果たし、2015年において、名実ともに世界の紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

「第2次中期経営計画」は、「グループビジョン2015」へ向けての重要な起点になる中期経営計画であります。

平成20年度に到達すべき目標

- ・ 連結営業利益 800億円以上
- ・ 営業キャッシュフロー 1,200億円以上
- ・ グループ正規従業員 12,000人体制の実現

の達成に向け、グループの総力をあげて実現を目指してまいります。

重点対策として以下の項目に取り組んでまいります。

(1) アジアマーケットで競争するための自己改造（規模、コスト、技術力）

① 生産体制強化・確立

基幹工場におけるスクラップアンドビルドを中心に、国

内各工場の抜本的競争力強化策を実施し、アジアマーケットでの競争を制する生産体制の構築を実現します。

特に、当社グループの基幹工場である石巻工場には、最新鋭マシン（抄紙機）を新設いたします。新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れたものであります。また、新マシンは、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものです。

こうしたハード面の高性能化に加え、当社グループの古紙再利用技術や紙の軽量化技術といった要素を組み合わせることで、高い機能、品質、サービスを提供し、顧客のご期待に応えてまいります。一方、このマシン新設に伴い、同工場の旧来型のマシンを2台停止するなど、需給構造に配慮しながら業界をリードしてまいります。

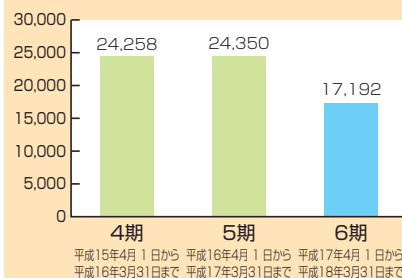
② 原燃料対策

原油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格が高騰し、収益を大きく圧迫しております。当社グループはこの課題を克服すべく、原燃料対策を重点項目と位置付け、強力で推進してまいります。

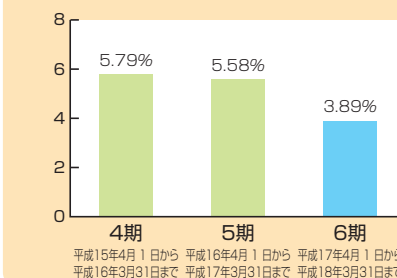
具体的にはバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設し、オイルレス化を図ります。また、古紙再利用設備をさ

● 当期純利益

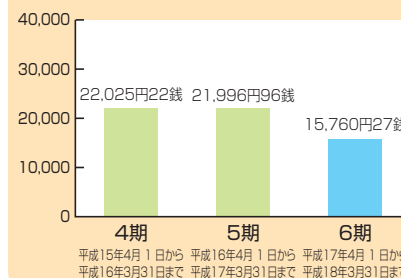
(単位:百万円)



● 株主資本利益率 (ROE)



● 1株当たり当期純利益



らに増強いたします。

こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減に繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであります。

(2) グループの事業構造変革着手

① 国内高収益事業強化と不採算事業の整理

塗工紙など、成長性のある品種の強化を一層図ってまいります。また、遊休資産や不採算・非戦略事業の売却を検討するなど、経営資源の選別と集中を明確にし、成長戦略を描いてまいります。

② 海外事業プロジェクト

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目しております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。当社グループは、M&Aも含め、海外プロジェクトを積極的に検討・推進してまいります。特にアジア地域については最重要地域と捉え、日本製紙株式会社の中国事業推進室をアジア事業本部に拡大・強化する組織の改変を行いました。

③ その他主要事業の強化

(イ) 板紙事業の強化

国内の板紙需要の頭打ち、および原燃料価格の高騰への対応が主要な課題であります。まず、川下部門のグループ化推進による販売の安定化を図ります。昨年10月に当社グループの段ボール会社である日板パッケージ株式会社とトーカンパッケージングシステム株式会社との合併を実施し、「日本トーカンパッケージ株式会社」として新たにスタートいたしました。この合併効果を早期に発現いたします。

その他、生産効率向上、原単位の改善および省力化工事の効果発現などコストダウンの推進により、収益の確保を図ってまいります。

また、原燃料対策として、既に日本大昭和板紙東北株式会社と日本大昭和板紙吉永株式会社において廃棄物ボイラーの設置を決定しており、その効果が第2次中期経営計画期間中に発現いたします。

(ロ) 家庭紙事業の収益改善

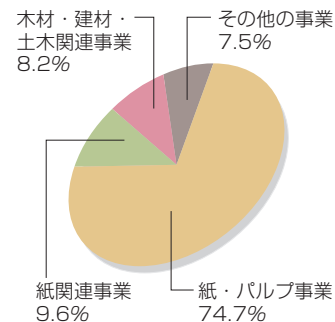
家庭紙事業は、平成16年秋からの製品価格の著しい下落などにより業績が低迷しております。生産効率化や拡販に努めるとともに、労務費や物流費の削減を柱とする合理化を推進し、収益基盤強化策の早期完遂に全力で取り組んでまいります。

● グループの事業別売上高および営業利益

事業別名称	売上高			営業利益			主要製品
	当期	前期比		当期	前期比		
		増減額	増減率		増減額	増減率	
紙・パルプ事業	(百万円) 860,993	(百万円) △ 9,367	(%) △ 1.1	(百万円) 33,197	(百万円) △14,072	(%) △ 29.8	洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業	110,350	△16,242	△12.8	6,181	△ 2,104	△ 25.4	紙加工品、段ボール、化成品
木材・建材・土木関連事業	94,041	△ 1,195	△ 1.3	2,607	268	11.5	木材、建材、土木建築
その他の事業	86,781	△ 724	△ 0.8	6,404	△ 932	△ 12.7	飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他
合計	1,152,166	△27,529	△ 2.3	48,391	△16,840	△ 25.8	

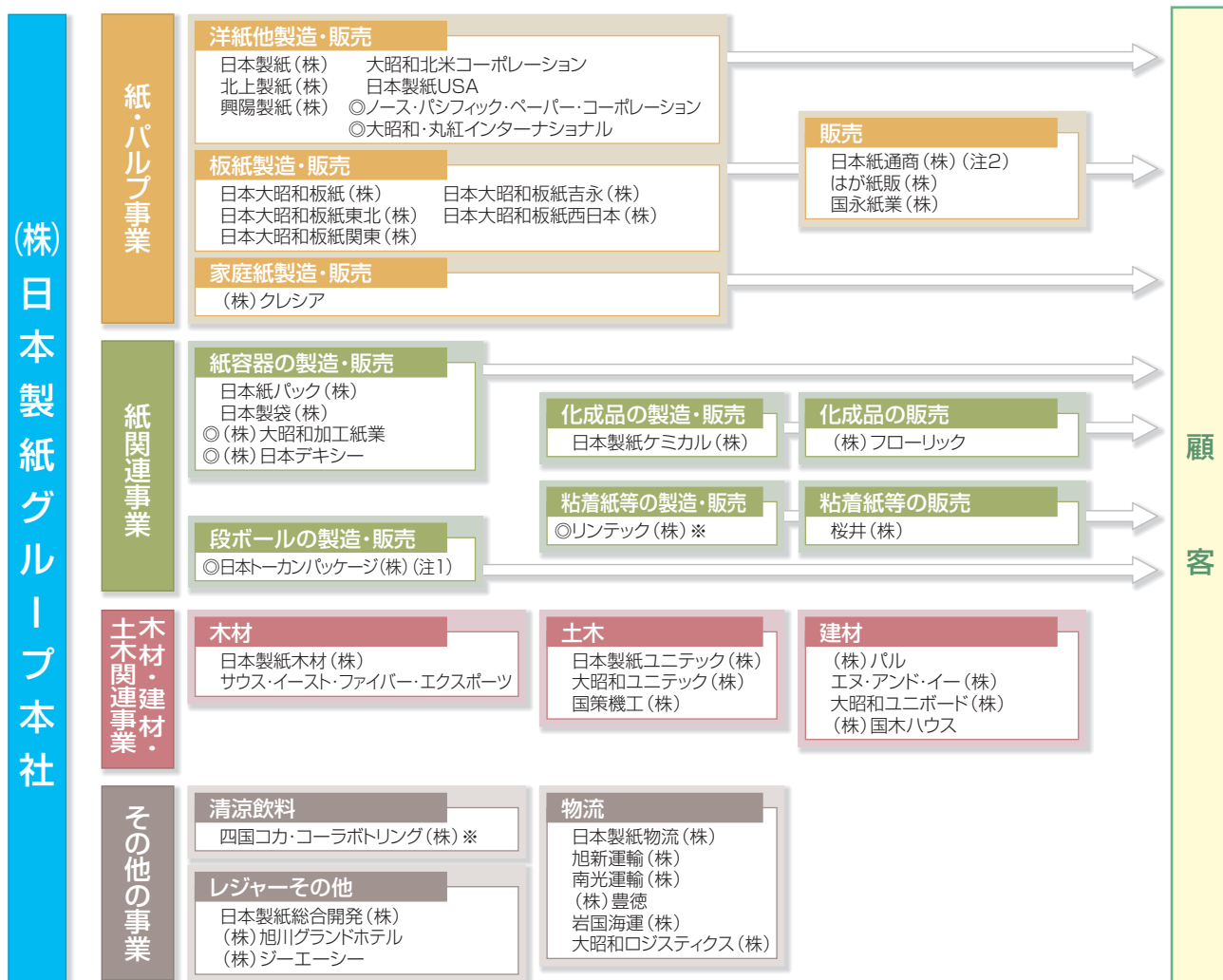
(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 事業別売上高構成比



■グループの概要 (平成18年4月1日現在)

当社グループは、「紙・パルプ事業」「紙関連事業」「木材・建材・土木関連事業」および飲料、運送業、レジャー事業などの「その他の事業」を行っています。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております(◎は持分法適用関連会社)。

ただし、清算中の会社は記載しておりません。

※ 東京証券取引所一部上場銘柄。

(注1) 平成17年10月1日をもって日板パッケージ(株)は、トーカーパッケージングシステム(株)と合併し日本トーカーパッケージ(株)(持分法適用関連会社)となりました。

(注2) 平成18年4月1日をもってサンミック商事(株)は、コミネ日昭(株)と合併し、日本紙通商(株)となりました。

■ グループの主な取り組み

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社グループホームページに掲載している当期の主なニュースを紹介します。 ※カレンダー内の日付はニュース発表日です。

4月

- 日本製紙ケミカル
14日/CMC製品を値上げ
- 日本製紙グループ本社
26日/中国華北における洋紙合併事業から撤退

6月

- 日本製紙
7日/新製品「ベガサスプラネール」を発売
7日/欧州事務所を開設
- 日本大昭和板紙・日板パッケージ
13日/日板パッケージとトーカンパッケージジグシステムが合併契約書を締結
- 日本製紙グループ本社
17日/環境・社会に配慮した原材料調達を目指して意見・要望を募集
- 日本製紙
23日/西豪州で「RITEの森」づくりを実施
24日/中国事業推進室を新設

7月

- 日本製紙
5日/PS灰から高付加価値材料を開発
8日/高高新製品「オペラクリームマックス」を発売
28日/国内2工場(富士、岩国)にバイオマス発電設備を新設
29日/「オーバー® MDP」に3つの新製品を発売

8月

- 日本製紙
24日/十條サーマル社がアールストロム・カウツア社を買収

9月

- 日本製紙グループ本社
12日/中国華北における洋紙合併事業からの撤退を完了
- クレスシア
12日/2005年秋の新製品を発売
- 日本製紙
28日/新製品「U-Itimax Libero (アルティマックス・リベロ)」を発売
28日/新製品「ベガサスU-7(ユーセブン)」を発売
- 四国コカ・コーラボトリング
28日/組織変更を実施
- クレスシア
30日/分社化および組織再編を実施

10月

- 日本製紙
3日/独自の植物バイオテクノロジーを応用してアグリビジネスに進出
- 日本製紙
4日/吉川紙商事に資本参加
- 日本製紙・ヴァンテック・明興防水
6日/明興防水と共同で新しい気泡コンクリート「エコセルロモルタル工法」を開発
- 日本製紙
12日/地球温暖化対策室を新設
- 日本製紙
18日/ウェイビーウェイビー® [WVUシリーズ]を新発売
- 日本製紙・読売新聞
19日/読売新聞と共同で空気清浄効果のある新聞用紙「光触媒新聞用紙」を開発

1 アグリビジネスに進出

日本製紙は、森林科学研究所において独自に開発・蓄積してきた植物バイオテクノロジーを応用し、本年4月から新たに「挿し木苗」の生産事業を開始しました。また同時に、事業の円滑な立ち上げと迅速な事業拡大を目的に、新たな組織としてアグリ事業推進室を設置しました。

同社は、製紙原料となるユーカリの効率的な生産を目的として、植物バイオテクノロジーの中核となる様々な技術開発を行っており、そのレベルは世界最高水準にあります。それらの技術のうち「光独立栄養培養」などの技術を用いることにより、短期間に高品質な樹木苗を大量に生産することができます。

この新規事業では桜や丸葉ユーカリのほか、近年市場が拡大している茶苗木などの高付加価値樹種を対象として、平成20年度には年間50万本の生産体制を実現する計画です。



樹木苗を培養

また同社の技術は多様な樹種において、高品質な樹木苗を短期間に大量生産することができるため、顧客ニーズに応じた「挿し木苗」の受託生産事業も同時に推進していきます。

11月

- 日本製紙
28日/耐塩性遺伝子組換えコーガリの栽培試験を実施
- 日本製紙グループ本社
28日/原材料調達理念と基本方針を策定
- サンミック商事・コミネ日昭
1日/サンミック商事とコミネ日昭が合併を基本合意

12月

- 日本製紙
1日/北海道全社有林43,600ヘクタールでSGEC森林認証を取得

1月

- 日本紙パック
10日/中国での飲料用無菌充填包装システム供給契約に調印

2月

- 日本製紙グループ本社
17日/国内4事業所(旭川、岩沼、東北、吉永)で発電設備を新設

2月

- 日本大昭和板紙
25日/日本大昭和板紙関東がボイラーの燃料を重油から都市ガスへ転換

- 日本製紙
27日/「ハンディターミナル用紙 HSシリーズ」を発売

- サンミック商事・コミネ日昭
6日/サンミック商事とコミネ日昭が合併契約を締結

3月

- 日本製紙
17日/上質グロスコート紙の新製品「ブレアテレス」を発売

- 四国コカ・コーラボトリング
21日/四国コカ・コーラプロダクツを設立

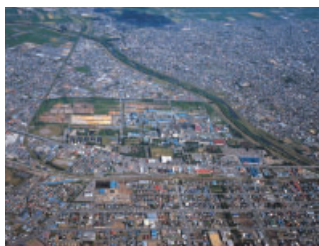
3月

- 日本製紙
14日/「アグリ事業推進室」を新設

2 国内4事業所で発電設備を新設

当社グループは、日本製紙旭川工場と岩沼工場、日本大昭和板紙東北、日本大昭和板紙吉永の4事業所に、バイオマス燃料などの新エネルギーを主な燃料とする発電設備の導入を決定しました。

設備投資額は合計310億円で、高騰している重油の使用量を年間で25万キロリットル削減することにより、年間82億円の投資効果を見込んでいます。また、木くず廃材、廃タイヤ、RPFなどを主燃料とすることにより、化石燃料由来の二酸化炭素排出量は、年間24万トン(当社グループ全体の排出量の3%に相当)減少する見込みです。



日本製紙旭川工場



日本製紙岩沼工場

3 上質グロスコート紙の新製品「ブレアテレス」を発売

日本製紙は、上質グロスコート紙(※)の新製品「ブレアテレス」を発売しました。この「ブレアテレス」は、グロスコート紙では最高峰の白色度93%を実現し、今までになく高い印刷再現性を持つ画期的な新製品です。

この新製品は、原料のほとんどに植林木チップを配合しています。また、紙中に配合している炭酸カルシウムは、工場から排出される二酸化炭素を利用して場内で自製するため、地球温暖化ガスである二酸化炭素の排出量削減にも貢献しています。



ブレアテレスが使用されている雑誌および書籍

<主な特長>

- ・グロスコート紙で最高峰の高白色度(93%)を実現
- ・多様な画像をイメージどおりシャープに表現できる高い印刷再現性
- ・光沢面でも細かい文字をはっきり読み取ることができる優れた可読性

※グロスコート紙：つるつるとした触感で、表面に光沢があり、シャープな印刷に仕上がる特性を持つ

設置場所	設備投資額	完成予定
日本製紙 旭川工場	69億円	平成20年9月
日本製紙 岩沼工場	115億円	平成19年11月
日本大昭和板紙東北	59億円	平成20年4月
日本大昭和板紙吉永	67億円	平成20年4月

財務諸表（連結）

● 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	412,657	443,177
現金及び預金	14,111	18,349
受取手形及び売掛金	218,357	247,881
棚卸資産	139,187	131,834
繰延税金資産	4,336	3,911
その他の流動資産	39,192	43,200
貸倒引当金	△ 2,528	△ 1,999
固定資産	1,079,764	1,086,788
有形固定資産	811,110	843,346
建物及び構築物	178,357	188,974
機械装置及び運搬具	344,331	362,336
土地	228,997	244,036
建設仮勘定	28,149	16,912
その他の有形固定資産	31,274	31,086
無形固定資産	36,902	42,206
連結調整勘定	24,633	27,596
その他無形固定資産	12,269	14,610
投資その他の資産	231,751	201,235
投資有価証券	199,225	161,520
長期貸付金	17,862	17,549
繰延税金資産	6,455	11,608
その他の投資	55,030	62,178
貸倒引当金	△ 46,822	△ 51,621
繰延資産	5	9
資産合計	1,492,427	1,529,975

科 目	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	587,455	703,486
支払手形及び買掛金	133,377	127,542
短期借入金	254,904	352,578
一年以内償還予定社債	10,000	56,000
コマーシャル・ペーパー	83,000	66,000
未払法人税等	3,495	7,199
その他の流動負債	102,677	94,166
固定負債	442,332	359,966
社債	110,000	100,000
長期借入金	234,176	191,560
繰延税金負債	40,016	5,374
退職給付引当金	52,335	57,774
役員退職慰労引当金	1,887	2,263
環境対策引当金	986	—
その他の固定負債	2,929	2,993
負債合計	1,029,787	1,063,453
少数株主持分		
少数株主持分	22,323	23,644
資本の部		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	252,441	252,443
利益剰余金	125,679	133,653
株式等評価差額金	24,352	13,181
為替換算調整勘定	312	△ 6,382
自己株式	△ 18,199	△ 5,749
資本合計	440,316	442,876
負債、少数株主持分及び資本合計	1,492,427	1,529,975

(注) 1.金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.前期末の連結子会社は44社、持分法適用会社は6社であります。
 3.当期末の連結子会社は41社、持分法適用会社は6社であります。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
営業損益の部	営業収益	1,152,166	1,179,696	
	売上高	1,152,166	1,179,696	
	営業費用	1,103,775	1,114,464	
	売上原価	920,819	914,384	
	販売費及び一般管理費	182,955	200,080	
	営業利益	48,391	65,231	
	営業外損益の部	営業外収益	11,342	10,122
		受取利息	464	467
		受取配当金	2,042	2,005
		賃貸料	1,842	1,786
持分法による投資利益		1,696	1,993	
その他		5,296	3,869	
営業外費用		10,330	12,553	
支払利息		6,797	8,669	
賃貸設備費		1,715	1,600	
その他		1,817	2,283	
経常利益	49,403	62,801		
特別損益の部	特別利益	19,514	22,146	
	固定資産売却益	14,678	13,819	
	投資有価証券売却益	1,802	6,293	
	持分変動利益	2,432	—	
	その他	601	2,033	
	特別損失	29,879	38,141	
	固定資産除却損	3,614	7,107	
	固定資産売却損	—	2,384	
	減損損失	10,269	—	
	貸倒引当金繰入額	2,438	8,978	
	環境対策引当金繰入額	986	—	
	特別退職金	7,708	6,134	
	事業再編損失	885	4,997	
	投資有価証券売却損	—	3,325	
	株式評価損	569	941	
	その他	3,406	4,271	
	税金等調整前当期純利益	39,038	46,805	
	法人税、住民税及び事業税	6,124	8,930	
	法人税等調整額	14,932	12,154	
少数株主利益	790	1,370		
当期純利益	17,192	24,350		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	252,443	252,447
資本剰余金減少高	2	3
自己株式処分差損	2	3
資本剰余金期末残高	252,441	252,443
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	133,653	118,044
利益剰余金増加高	17,192	24,573
当期純利益	17,192	24,350
子会社の合併に伴う増加高	—	178
連結子会社減少による増加高	—	44
利益剰余金減少高	25,165	8,964
配当金	8,649	8,762
役員賞与	250	202
連結子会社の土地再評価差額金に係る税効果に伴う減少高	16,266	—
利益剰余金期末残高	125,679	133,653

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,054	108,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,398	△ 26,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,550	△ 86,009
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	705	113
現金及び現金同等物の減少額	△4,189	△ 3,763
現金及び現金同等物期首残高	18,181	21,624
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	△ 82
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	403
現金及び現金同等物期末残高	13,963	18,181

財務諸表 (単体)

● 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
資産の部		
流動資産	95,407	346,715
現金及び預金	14	11
短期貸付金	93,000	343,900
繰延税金資産	9	61
その他の流動資産	2,384	2,742
固定資産	530,885	625,973
投資その他の資産	530,885	625,973
子会社株式	420,861	420,861
長期貸付金	110,000	205,000
繰延税金資産	24	112
資産合計	626,293	972,689

科 目	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)
負債の部		
流動負債	113,108	352,068
短期借入金	19,231	253,472
一年以内償還予定社債	10,000	—
一年以内償還転換社債	—	31,000
コマーシャル・ペーパー	83,000	66,000
未払法人税等	222	705
その他の流動負債	654	890
固定負債	110,060	205,276
社債	110,000	100,000
長期借入金	—	105,000
役員退職慰労引当金	60	276
負債合計	223,168	557,344
資本の部		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	355,960	355,964
資本準備金	312,968	312,968
その他資本剰余金	42,991	42,995
資本金及び資本準備金減少差益	42,991	42,995
利益剰余金	9,395	9,163
利益準備金	432	432
当期末処分利益	8,963	8,731
自己株式	△17,961	△ 5,512
資本合計	403,125	415,344
負債・資本合計	626,293	972,689

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業損益の部	営業収益	10,534	11,362
	受取配当金	9,183	9,185
	経営指導料	1,351	2,176
	営業費用	1,119	1,236
	一般管理費	1,119	1,236
	営業利益	9,415	10,125
経常損益の部	営業外収益	1,714	3,074
	受取利息	1,494	2,794
	雑収入	219	280
	営業外費用	1,800	3,254
	支払利息	1,523	2,810
	社債発行費	115	163
	創立費償却	—	135
	雑損失	162	145
経常利益	9,329	9,945	
特別損益の部	特別損失	—	371
	商号変更等費用	—	371
税引前当期純利益		9,329	9,573
法人税、住民税及び事業税		260	723
法人税等調整額		140	△ 11
当期純利益		8,929	8,861
前期繰越利益		4,302	4,250
中間配当額		4,269	4,380
当期末処分利益		8,963	8,731

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 利益処分

(単位：円)

科 目	当期
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益 これを下記のとおり処分いたします。	8,963,218,884
利益配当金(1株につき4,000円)	4,258,582,280
取締役賞与金	48,000,000
次期繰越利益	4,656,636,604
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金 これを下記のとおり処分いたします。	42,991,801,902
その他資本剰余金次期繰越高	42,991,801,902

(注) 平成17年12月1日に4,269,306,960円(1株につき4,000円)の中間配当を実施いたしました。

■会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号	株式会社日本製紙グループ本社
本社設立	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 平成13年3月30日
資本金	55,730,000,000円
事業目的	紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
グループ従業員数	12,798名

●役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役会長	みよし たかひこ 三好 孝彦	
代表取締役社長	なかむら まさと 中村 雅知	日本製紙(株)代表取締役社長兼任
取締役	はせがわ のぼる 長谷川 昇	CSR担当 日本製紙(株)代表取締役副社長兼任
取締役	ひくなが ゆくお 福永 行雄	日本製紙(株)常務取締役管理本部長兼任
取締役	はが よしお 芳賀 義雄	広報・IR担当 日本製紙(株)常務取締役企画本部長兼任
取締役	もとむら まさる 本村 秀	日本製紙(株)取締役総務・人事本部長兼任
取締役	おおつき のぶゆき 大即 信行	日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任
取締役	いのうえ としお 井上 敏雄	日本製紙ケミカル(株)代表取締役社長兼任
取締役	さかい かずひろ 酒井 一裕	(株)クレシア代表取締役社長兼任
常任監査役	いとう けいすけ 伊藤 恵介	日本製紙(株)常任監査役兼任
監査役	いしかわ ひろとし 石川 博敏	日本大昭和板紙(株)監査役兼任
監査役	もりかわ よしひろ 森川 好弘	日本製紙(株)監査役兼任
監査役	やなぎだ なおき 柳田 直樹	日本製紙(株)監査役兼任

●グループの 主な営業所および工場

国内	<p>日本製紙株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、5営業支社 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、伏木工場(富山県高岡市)、岩国工場(山口県岩国市)、小松島工場(徳島県小松島市)、八代工場(熊本県八代市)</p> <p>研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区)</p> <p>日本大昭和板紙株式会社：本社(東京都中央区) 営業拠点：本社、1支店、4営業所 生産拠点：日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県秋田市)、日本大昭和板紙関東株式会社(埼玉県草加市)、日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県富士市)、日本大昭和板紙西日本株式会社(広島県大竹市)</p> <p>株式会社クレシア：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、8支社、5支店 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市)</p> <p>日本紙パック株式会社：本社(東京都新宿区) 営業拠点：本社、5営業所 生産拠点：草加紙パック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙パック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙パック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市)</p> <p>日本製紙ケミカル株式会社：本社(東京都千代田区) 営業拠点：本社、2営業所 生産拠点：江津事業所(鳥根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)、小松島製造所(徳島県小松島市)</p> <p>四国コカ・コーラボトリング株式会社：本社(香川県高松市) 営業拠点：本社、4支店、13営業所 生産拠点：小松工場(愛媛県西条市)</p>
海外	大昭和北米コーポレーション(カナダ)

■株式の状況 (平成18年3月31日現在)

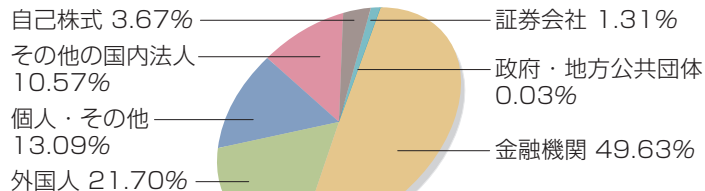
会社が発行する株式の総数 3,000,000.00株
 発行済株式の総数 1,105,235.63株
 株主数 61,577名

●大株主 (上位10名)

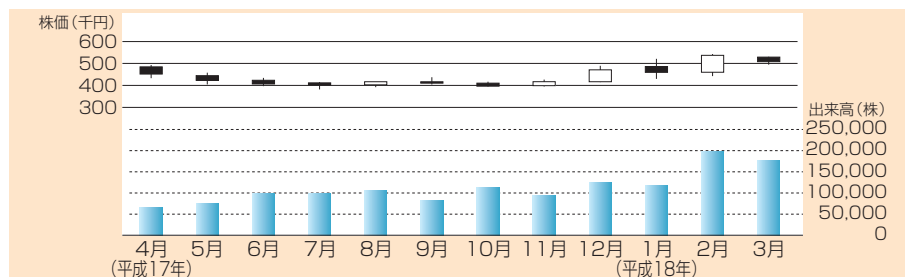
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	96,907	9.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,093	7.1
日本生命保険相互会社	34,956	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	31,314	3.0
三井生命保険株式会社	24,589	2.3
株式会社みずほ銀行	21,467	2.0
大王製紙株式会社	20,577	2.0
株式会社三井住友銀行	19,938	1.9
農林中央金庫	17,000	1.6
丸紅株式会社	15,634	1.5

(注) 1.当社は自己株式を40,590株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2.持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

●所有者別 持株比率



●株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
配当金の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
議決権の基準日	定時株主総会については3月31日、 その他必要があるときはあらかじめ公告 する一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
端株の買取・買増 請求場所	上記の株主名簿管理人、 同事務取扱所および同取次所
公告方法	電子公告 (http://www.np-g.com/)
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋
証券コード	3893

●端株の買増制度について

当社は「端株の買増制度」を導入いたしております。端株を有する方は、当社に対してその端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。

お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人あてご照会ください。(端株の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。)

●配当金振込制度について

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただきますと、配当金のお支払いが決議された都度、ご指定の口座へ自動的にお振込みいたします。

ご希望の株主さまは、株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

●ホームページご案内 <http://www.np-g.com/>

当社グループのホームページでは、「日本製紙グループについて」「CSR」「IR情報」「製品」「ニュース」の5項目を設け、広くグループの情報を紹介しています。

なお、「IR情報」につきましては、最新の情報をお知らせする「IRメール」を配信しています。ご希望の株主さまは「IR情報」のページからご登録ください。



株式会社日本製紙グループ本社
東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル) 〒100-0006
TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330
<http://www.np-g.com/>

用紙: 日本製紙「オーロラコート」



森林・認証森林

バイオエネルギー利用

環境ISO取得工場

ゴミゼロ工場